The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	周産期における家族機能が母親の抑うつ、育児自己効力感、育児関連のストレス反応に及ぼす影響
Author(s)	神﨑, 光子
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/53903
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　神 﨑　光 子　　）	
論文題名	周産期における家族機能が母親の抑うつ、育児自己効力感、育児関連のストレス反応に及ぼす影響

論文内容の要旨

【緒言】

女性にとって周産期は、妊娠・分娩・産褥各期の身体的変化だけでなく、心理的、社会的にも変化が著しいため、うつ病を中心とした気分障害や不安障害など精神的健康問題が出現しやすい時期である。我が国の妊娠期および産後うつ病の発症率は5%程度と報告されているが、妊娠期の抑うつは、産後うつ病のリスク要因であり、妊娠期から抑うつ状態を軽減することが産後うつ病予防にも重要であると考えられる。周産期の母親の精神的健康状態や育児関連のストレス反応は、家族の機能状態によって影響を受けることが示唆されている。しかし、家族機能と母親の抑うつ状態や育児関連のストレスとの因果的関連の詳細は明らかにされていない。

【研究の目的】

本研究は、周産期における家族機能が母親の抑うつ状態、育児自己効力感、育児関連のストレス反応に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【研究１】「産後1ヶ月の母親の育児困難感とその他の育児上の問題、家族機能との因果的関連」

1.　**目的：**産褥期の母親の育児困難感とその他の育児上の問題、家族機能との因果的関連を明らかにすることを目的とした。

2.　**方法：**平成23年11月～平成24年3月に西日本に位置する分娩施設7カ所で単胎児を出産した産後1ヵ月の褥婦498名を対象として自記式質問紙による横断的調査を行った。調査内容は、家族機能尺度(FFS)日本語版、子ども総研式育児支援質問紙(0～11ヶ月児用)、母親の年齢、夫の年齢、家族の年収、家族形態、初経産の別、出生児の体重、性別、外部からの育児サポートの有無、夫の家事育児参加への満足度であった。育児背景および「育児困難感」の高低により育児上の問題の各因子得点、家族機能の各因子得点の平均値を比較した(*t*検定)。さらに「育児困難感」とその他の育児上の問題、家族機能の各因子の因果的関連を検討するために「育児困難感」を従属変数、その他の育児上の問題、および家族機能の各因子を独立変数とする重回帰分析を繰り返して因果モデルを構築し、共分散構造分析によるパス解析を行った。

3.　**結果および考察：**育児困難高群と判定された人は37.9%で、家族機能が低いほど育児上の問題が高いことが示された。また初産婦は「育児困難感」と「Difficult Baby」が有意に高く、子どもの育てにくさに関する援助ニーズが高いと考えられた。「育児困難感」は、「母親の不安・抑うつ」「Difficult Baby」によって高まり、「Difficult Baby」は「母親の不安・抑うつ」を高める要因であった。従って、子どもの訴えが分からない、泣きへの対応に苦慮する状況が母親の不安・抑うつを高め、育児困難感を高めると考えられた。しかし、家族の「情緒的絆」「外部との関係」機能を強化することによって「母親の不安・抑うつ」、「Difficult Baby」は軽減し、「コミュニケーション」、「家族規範」、「役割と責任」は「情緒的絆」を強化することが示され、これらの家族機能を高める援助が「母親の不安・抑うつ」「Difficult Baby」の軽減に有効であり、「育児困難感」の予防・軽減に繋がることが明らかとなった。

【研究２】「妊娠中期～後期における初めて母親となる妊婦の抑うつ状態、育児自己効力感に家族機能が及ぼす影響」

1.　**目的：**妊娠期における家族機能と初産婦の抑うつ状態、育児自己効力感の特徴とその因果関係を明らかにする。

2.　**方法：**関西地区の5か所の分娩施設で初産予定の妊娠中期および妊娠後期にある女性502名を対象に自記式質問紙による横断的調査を行った。調査内容は、家族機能尺度(FFS)日本語版、抑うつ状態(菅原らのSDS簡易版)、育児自己効力感尺度(PSE)、産科学的異常、属性、年収および夫からのサポート満足度で、調査期間は平成24年11月～平成25年4月であった。妊娠時期による属性の比較には、χ^2検定を、また時期による変数の平均値の比較は、t検定を行った。変数間の関連は、Pearsonの積率相関係数を算出したのち探索的に重回帰分析を繰り返して変数間の因果モデルを作成し、共分散構造分析によるパス解析を行って因果的関連を検討した。

3. 結果および考察:軽度の抑うつを含めると抑うつ状態ありと評価された妊婦は、妊娠中期では47.7%、後期では48.1%であり、妊婦の抑うつ状態の抑制と育児自己効力感の向上には家族機能の「役割と責任」「情緒的絆」「外部との関係」が影響し、特に「役割と責任」は中核となる役割を果たす機能であることが明らかとなった。加えて「コミュニケーション」機能はこれら3つの機能を強化する重要な要因であることが明らかとなった。従って、妊娠後の早い時期からこれらの家族機能を高める方向で援助することが、妊婦の心身の変化に応じて家族がサポートシステムとして有効に機能することを可能にし、妊婦の抑うつ状態の予防・軽減と育児自己効力感の向上につながることが明らかとなった。

【研究３】「産後１ヵ月の家族機能が母親の抑うつ状態、育児自己効力感、育児負担感に及ぼす影響」

1. 目的：産褥期における家族機能と初産婦の抑うつ状態、育児自己効力感、育児負担感の特徴とその因果関係を明らかにする。

2. 方法：関西地区の5か所の分娩施設で出産した初産婦231名を対象として自記式質問紙による横断的調査を行った。調査内容は、家族機能尺度(FFS)日本語版、抑うつ尺度(菅原らのSDS簡易版)、育児負担感尺度、育児自己効力感尺度(PSE)、分娩時の異常、属性(母親の年齢、夫の年齢、家族構成、産後のサポートの有無、里帰りの有無、出産前教育への参加の有無)、年収および夫からのサポート満足度で、調査期間は平成25年1月～4月であった。産褥期の家族機能、育児自己効力感、抑うつ状態の特徴を明らかにする為に研究2の妊娠中期群との間で変数を比較した（χ^2検定、t検定）。変数間の関連は、Pearsonの積率相関係数を算出した。変数間の因果関係は、探索的に重回帰分析を繰り返して変数間の因果モデルを作成し、さらに共分散構造分析によるパス解析を行って因果的関連を検討した。

3. 結果および考察：抑うつ状態が疑われる母親の割合は65.4%で、その内22.6%が中程度以上の抑うつ状態を呈していた。また妊娠中期群よりも有意に抑うつ状態が高く、家族機能が低かった。対象者の63.1%が里帰りによる援助を受けていたが、育児自己効力感は比較的低いことが明らかとなった。さらにパス解析の結果から家族機能が母親の認知的抑うつ症状の軽減と育児自己効力感の向上に影響していることが明らかとなった。研究２の結果と同様に「役割と責任」「情緒的絆」「外部との関係」が重要であり、「役割と責任」は、「情緒的絆」と「外部との関係」を強め、さらに「コミュニケーション」機能はこれら3つの機能を強化する要因であることが明らかとなった。以上のことから、これらの家族機能を高めることによって産後１ヵ月の初産婦の認知的抑うつ症状は軽減し、育児自己効力感を向上させ、さらに育児負担感を軽減できることが明らかとなった。

【研究の限界と今後の課題】

本研究は横断的データによる分析であり、周産期の経過による経時的な因果関係を証明するものではない。従って、今後は縦断的データによって家族機能、抑うつ状態、育児ストレス反応の経時的変化を検討する必要がある。また産後うつ病と家族機能との関連については、確定診断された事例において検証が必要である。

【総括】

本研究により、育児関連のストレス反応である育児困難感には、母親の不安・抑うつ、子どもの育てにくさが影響し、子どもの育てにくさが母親の不安・抑うつを助長する因子であることが示された。また妊娠期には、妊婦の約５割が、また産後１ヵ月では約７割が抑うつ状態にあり、抑うつ状態が育児自己効力感を低下させ、育児負担感を高めることが明らかとなった。しかし、妊娠期から家族機能を強化することによって抑うつ状態は軽減し、育児自己効力感は高まり、産褥期の育児困難感、育児負担感の軽減に繋がることが示され、強化すべき家族機能が明らかとなった。従って、今後、家族機能の観点から周産期の女性の抑うつ状態を予防し、育児自己効力感を高め、育児関連のストレス反応を軽減する援助プログラムの開発が期待できる。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　神　﨑　光　子　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	渡邊　浩子
	副 査	教授	島田　三恵子
	副 査	教授	山崎　あけみ

論文審査の結果の要旨

妊娠期の抑うつは、産後うつ病のリスク要因であり、妊娠期から抑うつ状態を軽減することがその発症の予防にも重要であると考えられる。周産期の母親の精神的健康状態や育児関連のストレス反応は、家族機能（家族が有効に機能している程度）によって影響を受けると言われている。しかし、家族機能と母親の抑うつ状態や育児関連のストレスとの因果的関連の詳細は明らかにされていない。

本研究は、周産期における家族機能が母親の抑うつ状態、育児自己効力感、育児関連のストレス反応に及ぼす影響を明らかにすることを目的に３つの研究を実施した。

【研究１】産後1ヶ月の母親の育児困難感とその他の育児上の問題、家族機能との因果的関連

産後1ヶ月の母親の育児関連のストレス反応である育児困難感とその背景要因である育児上の問題と家族機能との因果的関連を明らかにすることを目的に、産後1ヶ月の褥婦498名を対象に、家族機能尺度（FFS）日本語版、子ども総研式育児支援質問紙を用いた横断的調査を行った。関連因子の分析には共分散構造分析によるパス解析を用いた。その結果、育児困難感が高いと判定された母親は、37.9%であり、家族機能が低いほど育児上の問題が高いことが示された。また初産婦は「育児困難感」と「Difficult Baby」が有意に高く、子どもの育てにくさに関する支援のニーズが高いと考えられた。母親の育児困難感を高める因子は、「母親の抑うつ」「Difficulty Baby」であり、家族機能の構成要素である「情緒的絆」「外部との関係」は、「母親の抑うつ」「Difficulty Baby」の軽減に有効であり、「コミュニケーション」、「家族規範」、「役割と責任」は「情緒的絆」を強化することが示され、これらの家族機能を強化することによって育児困難感の軽減に繋がることが明らかとなった（モデル適合度: CMIN=12.51, *df*=11, p=.352, CMIN/*df* =1.13, GFI=.989, AGFI=963, RMSEA=.020）。

【研究２】妊娠中期～後期における初めて母親となる妊婦の抑うつ状態、育児自己効力感に家族機能が及ぼす影響

妊娠期における家族機能と初産婦の抑うつ状態、育児効力感の特徴とその因果関係を明らかにすることを目的に、妊娠中期および妊娠後期にある女性502名を対象に、家族機能尺度(FFS)日本語版、抑うつ状態、育児自己効力感尺度(PSE)を用いた横断的調査を行った。関連因子の分析には共分散構造分析によるパス解析を用いた。抑うつ状態と評価された妊婦は、妊娠中期で47.7%、後期で48.1%であり、妊娠時期による発症率には差がなかった。パス解析の結果より、妊婦の抑うつ状態の軽減と育児自己効力感の向上には家族機能の「役割と責任」「情緒的絆」「外部との関連」が影響し、「コミュニケーション」機能はこれら3つの機能を強化することが明らかとなった(モデル適合度:CMIN=10.876, *df*=11, p=.454, CMIN/*df* =.989, NFI=.986, CFI=1.000, AIC=76.876, RMSEA=.000)。よって妊娠後の早い時期から家族機能を高める支援を行うことで、妊婦の抑うつ状態の予防・軽減ができ、育児自己効力感が高まることが示唆された。

【研究３】産後１ヵ月の家族機能が母親の抑うつ状態、育児自己効力感、育児負担感に及ぼす影響

産褥期における家族機能と初産婦の抑うつ状態、育児自己効力感、育児負担感の特徴とその因果関係を明らかにすることを目的に、初産婦231名を対象に家族機能尺度（FFS）日本語版、抑うつ尺度、育児負担感尺度、育児自己効力感尺度（PSE）を用いた横断的調査を行った。共分散構造分析によるパス解析によって因果的関連を検討した。抑うつ状態が疑われる母親の割合は65.4%であり、その内22.6%が中程度以上の抑うつを呈していた。対象の63.1%が里帰りによる支援を受けていたが、育児自己効力感は低い傾向にあった。パス解析の結果、育児負担感を高める因子は、認知的抑うつ症状と育児自己効力感の低さであった。しかし、家族の「役割と責任」「情緒的絆」「外部との関連」は、認知的抑うつ症状を軽減し、「外部との関係」機能は、育児自己効力感を高め、育児負担感の軽減に繋がることが明らかとなった（モデル適合度:CMIN=13.755, *df*=26, p=.976, CMIN/*df*=.529, NFI=.971, CFI=1.000, AIC=91.755, RMSEA=.000)。従って、家族機能を高める援助によって抑うつ状態の軽減、育児自己効力感の向上、さらに育児負担感を軽減できることが示唆された。

これらの３つの研究により、以下の4点が明らかとなった。

1. 育児関連のストレス反応である育児困難感には、母親の不安・抑うつ、子どもの育てにくさが影響し、子どもの育てにくさが母親の不安・抑うつを助長する因子となる。
2. 妊娠期は妊婦の約5割が、産後1ヶ月では約7割が抑うつ状態にあり、抑うつ状態が育児自己効力感を低下させ、育児負担感を高める。
3. 妊娠期から家族機能を強化することによって抑うつ状態は軽減し、育児自己効力感は高まり、産褥期の育児困難感、育児負担感の軽減に繋がる。
4. 母親の抑うつ状態と子どもの扱いにくさを軽減し、育児自己効力感を高めるために強化すべき家族の機能的特性は、「役割と責任」「情緒的絆」「外部との関連」「コミュニケーション」である。

従って、今後、周産期の女性の抑うつ状態を予防し、育児自己効力感を高め、育児関連のストレス反応を軽減する支援を家族機能の側面から展開することの有効性とその方向性が明らかとなった。

日本では安心して子供を産み育て、全ての国民が同じ水準の母子保健サービスを受けられることを目的に、平成13年度より「健やか親子21」の国民運動計画が展開されている。平成27年度からの「健やか親子21（第2次）」では、「育てにくさを感じる親に寄り添う支援や虐待予防のための妊娠期からの切れ目のない援助」が重点課題の１つに挙げられている。本研究は、妊娠期を含めた家族の機能状態や機能的特性に着目し、調査を実施したものである。母親の育児関連のストレスや周産期のうつ病の予防を家族の機能的側面からアプローチすることの有効性と援助の方向性を示した本研究成果は、今後の周産期看護における新たな介入の開発に向けた基礎的資料となりうるという点で、社会的意義の高い研究と考えられる。

以上より本論文は博士（看護学）の学位授与に値するものであると考える。